

令和7年度 火山防災研修 募集要項

1. 研修概要

⚠️ 研修内容

- 令和7年度 火山防災研修をオンラインにてオンデマンド形式で実施します。

開催日・対象	定員
開催日：令和7年10月9日（木）～令和8年3月13日（金） 講義：別紙「研修カリキュラム」を参照 ※研修の開始・終了時期は前後する可能性があります。	500名程度

⚠️ 研修方法

- オンデマンドによる講義動画を視聴していただきます。
- 講義動画は1コマ約60分、全9コマの合計で9時間程度となっていますが、研修期間中に視聴頂ければ、PCだけでなくスマホやタブレットでも視聴が可能なので、受講者のご都合に合わせて計画的に進めることができます。

⚠️ 講義動画の視聴方法

- 講義動画の視聴にはlearningBOXというオンライン学習管理システムを使いますが、通常のWebサイトにアクセスできるPC、スマホ、タブレットがあれば、新たにアプリをダウンロードいただく必要はございません。
- 受講の決定通知にあわせて、講義動画を視聴するためのサイトへのアクセス方法、IDとパスワードをお送りします。

※PC等のOS・ブラウザは最新バージョンを推奨します。また、動画視聴には大容量のデータ通信が生じるため、接続環境は固定回線をお勧めします。

⚠️ 修了認定

- 各コースの最後に習熟度テストを実施しますので、それらに回答頂くことで、修了認定となります。

- ・修了証については、オンライン学習管理システムにて発行される PDF ファイルをご自身でダウンロード頂きます。

⚠ 受講料

- ・受講料は無料です。

2. 応募要項

⚠ 募集期間

- ・令和7年7月7日（月）から 令和8年2月27日（金）まで

⚠ 対象者

- ・国、地方公共団体及び指定公共機関の職員並びに大学教員等を対象とします。

⚠ 応募方法

- ・応募にあたっては、以下のサイトの応募フォームに、必要事項（氏名、所属団体・部署名、メールアドレス）をご入力・送信してください。



<https://forms.office.com/r/UXBpHHrv08>

※フォームに「このフォームを送信すると、名前やメール アドレスなどの詳細情報が自動的に収集されることはありません。ただし、お客様ご自身で入力する必要があります。」と表示されますが、これは当フォームが匿名回答用であることを示す Microsoft Forms の定型文です。システム側で個人情報が取得されることはありません。

3. その他

多くの方からのご応募をいただいた場合、定員に達し次第、受付を締め切らせていただきます。あらかじめご了承ください。

本研修の運営は（株）オーエムシーに委託しています。受講にあたってのご不明な点については、事務局までお問合せください。

【主催】内閣府 担当：政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付
山田・佐々木 電話：（直通）03-5797-7891

【事務局】（株）オーエムシー 担当：大野・内野
電話：03-6810-1072 E-mail：s_ohno@omc.co.jp

 研修カリキュラム（カリキュラムは変更される可能性がございます）

研修カリキュラム		
1	基調講演	火山学・火山防災に造詣が深い第一人者より、自身の過去に研究につわる経験談を聞き、火山防災の歴史や思いに触れる。
2	火山防災業務概論	避難計画や警戒避難に関する助言を行うには、法体系や地域防災計画の位置付けについて熟知しておく必要がある。そこで、活動火山対策特別措置法や地域防災計画の位置付について理解する。
3	火山現象や噴火警報等に関する基礎知識	火山噴火時の避難計画は、気象庁の発表する噴火警戒レベルと連動している。火山現象の種類、噴火警報や噴火警戒レベルの考え方、火山噴火時の情報伝達について理解する。
4	火山地域のハザードマップとその活用について	火山噴火に伴い避難行動をとる場合や避難計画を事前に作成する際には各火山現象の被害想定範囲を明示したハザードマップを活用することが必要であり、その基本的な考え方と活用方法について理解する。また、降灰後の土石流に対する土砂災害緊急情報についても理解する。
5	避難計画作成の考え方	火山防災協議会では噴火シナリオや影響範囲をもとに避難計画を作成する必要がある。また、避難促進施設における避難確保計画作成にあたっては、市町村が支援する場合もある。それら災害予防の観点で必要となる考え方を理解する。また、離島へき地、複合災害、広域避難など地域ごとに考慮すべき点は多様であり、その考え方も理解する。
6	訓練実施の考え方	他災害と比較して発生頻度の低い火山災害に対して、計画に則り職員一人一人が的確に対応するには訓練等を通じての人材育成・確保が課題である。防災訓練の実施等を通じて職員の災害対応経験の不足を補うにあたっての考え方や専門家としての心得を理解する。
7	火山災害の減災対策	火山噴火災害の被害を軽減するための緊急的な減災対策の計画と事前準備及び緊急対策工の機能と限界について理解する。
8	過去の災害に学ぶ	火山噴火前後においては、避難者の一時帰宅のタイミング等課題は多くあり、過去の対応事例を学ぶ。
9	火山の恵み	火山地域は観光地域と併存している箇所も多く、防災と観光の両立は各地で課題とされている。ジオパークとの連携や観光客・登山者を対象とした普及・啓発の考え方などについて理解する。